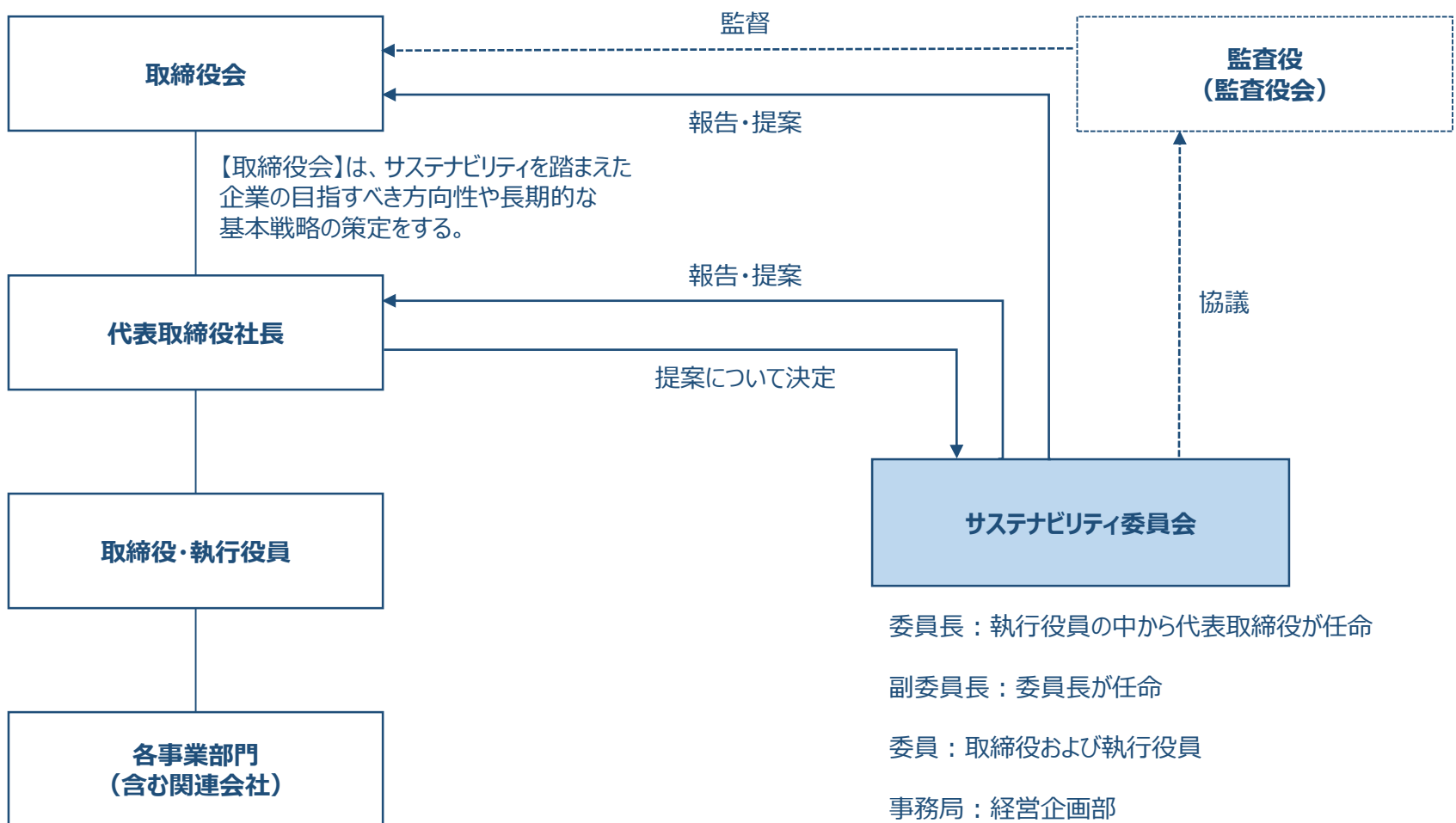


TCFDの提言に沿った情報開示

1. ガバナンス

- 気候変動リスクを管理する組織として、「サステナビリティ委員会」を設置する。
- 「サステナビリティ委員会」の委員長（責任者）は、執行役員の中から代表取締役が任命する。
- 「サステナビリティ委員会」で気候変動に関する検討を行い、取締役会に上程・報告する。
- 取締役会には、年4回程度の報告を行う。
- 取締役会は、「サステナビリティ委員会」から報告を受け、必要に応じて対策を決議し、監督・指示を行う。



2. 戦略

- 中長期的なリスクの一つとして「気候変動」を捉え、関連リスク及び機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するため、当社はIEA（国際エネルギー機関）やIPCC（気候変動に関する政府間パネル）による気候変動シナリオ（2℃未満シナリオおよび4℃シナリオ）を参照し、2050年までの長期的な当社への影響を考察し、分譲事業・流通事業を中心にシナリオ分析を実施した。

※ 2℃未満のシナリオ：気温上昇を最低限に抑えるための規制の強化や市場の変化などの対策が取られるシナリオ
4℃シナリオ：気温上昇の結果、異常気象などの物理的影響が生じるシナリオ

3. リスク管理

- 気候変動リスクに関するワーキンググループを設置しシナリオ分析を実施した。今後、「サステナビリティ委員会」で継続的に検討する。
- 気候関連リスクの管理プロセスとして、「サステナビリティ委員会」を通じて、気候関連リスクに関する分析、対策の立案と推進、進捗管理等を実践する。
- 気候関連リスクの優先順位付けとして、可能性と影響度の観点から、重要度の高い項目に注力して取り組む。
- 「リスク管理規程」に基づいた、全社的なリスクマネジメント体制を構築している。
- 事業リスクについてはリスク管理委員会が所管し、サステナビリティに関する事業リスクについてはサステナビリティ委員会が管理する。

4. 指標と目標

- 指標は、Scope1、Scope2に該当するGHG(CO₂)排出量とし、算定対象は明和地所グループ全社を対象とする。なお、基準年となる2018年度と、2022年度の排出量算定結果は下記の通り。

| | Scope1 | Scope2 (マーケット基準) |
|--------|----------|---------------------|
| 2018年度 | 370t-CO2 | 1,399t-CO2 |
| 2022年度 | 358t-CO2 | 1,187t-CO2 |

- なお、削減目標に関しては、削減施策を検討したのちに設定する。

＜気候変動に関する主なリスクと機会 及び 対応＞

| シナリオ | 要因 | リスク／機会の内容 | 影響度 | 当社への影響 | 当社の対策 |
|----------|-------------|--|-----------------------|---|---|
| 2℃未満 | 脱炭素政策の強化 | 技術の進展、環境規制強化による施工コスト増加 | ↓↓↓ | カーボンプライシング、太陽光パネルの設置義務化等の政策の強化、低炭素化技術の進展によって、施工コストが大幅に増加する可能性がある。 | <input type="checkbox"/> 低炭素資材等の採用を検討 <input type="checkbox"/> 低炭素技術（太陽光パネル含む）を使用している物件であることのブランディング・付加価値付け |
| | | カーボンプライシングの導入による操業コスト増加 | ↓↓ | 当社のGHG排出量は他業種と比べて比較的少ないため、影響は一定程度であると考えられる。 | <input type="checkbox"/> GHG削減施策の計画策定及び推進 ・高効率空調等省エネの推進 ・再エネ電力への切り替え等 |
| | | 中古物件の省エネ対応によるリニューアルコスト増加 | ↓↓ | 中古において省エネ基準の適合義務化等の政策の強化により、中古物件を流通させる際に今まで以上に改修費が掛かる可能性がある。 | <input type="checkbox"/> コスト競争力のある開発体制の強化 ・協力業者との連携強化 ・政府の補助金を申請でき、顧客の実質的な費用負担を軽減できる仕様の採用 |
| | 顧客等の環境意識の変化 | ZEH-M Oriented・パッシブデザイン等の環境配慮型建築物の需要拡大 | ↑↑↑ | 顧客の環境意識の高まり、政策の影響により、ZEH-M Oriented・パッシブデザイン等の環境配慮型建築物の需要は今後拡大すると考えられる。 | <input type="checkbox"/> ZEH-M Oriented・パッシブデザインに強い企業としてのPR <input type="checkbox"/> ZEH-M Oriented物件の供給量の確保 <input type="checkbox"/> パッシブデザインとZEH-M Orientedの開発の両立 |
| | | 環境負荷の低い中古物件の需要拡大 | ↑↑ | 顧客の環境意識が高まることで、製造時のGHG排出がかからない中古物件の需要は拡大すると考えられる。 | <input type="checkbox"/> 環境配慮の手段としての中古物件の認知拡大 <input type="checkbox"/> リニューアル工事時のCO2排出が少ない取り組みの実践 <input type="checkbox"/> 需要増加を見越した中古物件調達力の強化 |
| | 4℃ | 自然災害（慢性） | 気温上昇に伴う従業員の健康管理コストの増加 | ↓ | 気温上昇に伴い、空調コスト等の健康管理コストが増加する。 |
| 自然災害（急性） | | 自然災害対策住居の需要増加に伴う既存型物件の需要減少 | ↓↓ | 自然災害が激甚化する中で、災害対策を施していない住居の需要が相対的に縮小する可能性がある。 | <input type="checkbox"/> 自然災害対策住居の開発を検討 <input type="checkbox"/> 保有・管理物件の災害対策強化 |

リスク大 ↓↓↓ > リスク小 ↓

機会大 ↑↑↑ > 機会小 ↑